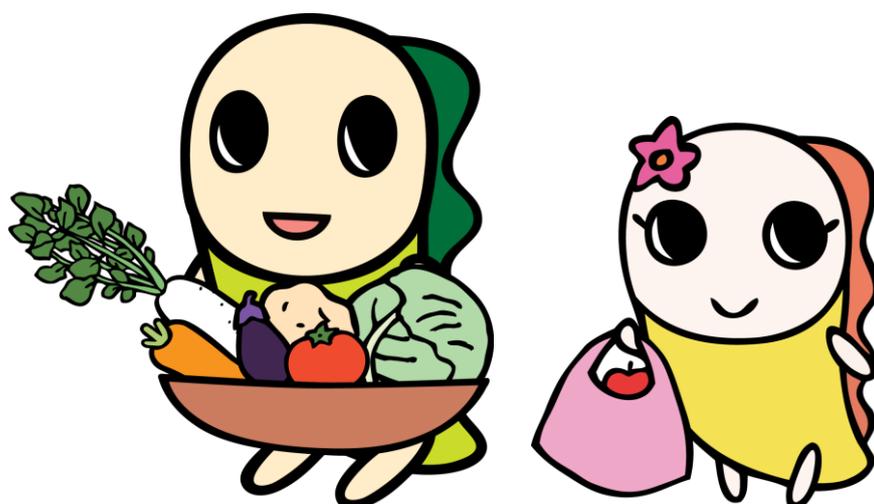


5 経済 センサス・商業



<用語の解説>

【経済センサス】表 5-1～5-4

国内の全産業分野の事業所及び企業の企業活動の状態を調査し、事業所母集団データベース等の母集団情報を整備するとともに、我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とした統計法に基づく基幹統計調査。

本表 5-1～5-4 表は、令和 3 年 6 月 1 日現在で実施された令和 3 年経済センサスー活動調査（基幹統計調査、総務省・経済産業省）の速報結果報告による。なお、全産業分野の売上（収入）金額、費用などの経理項目を含む確定値は令和 5 年 6 月に総務省統計局にて公表予定。

事業所	事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。 ・ 一定の場所(1区画)を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。 ・ 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。
民営事業所	国及び地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。
従業者	調査日現在で、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としている。
個人業主	個人経営の事業主で、実際にその事業所を経営している人をいう。なお、個人業主は企業内に必ず一人である。
常用雇用者	事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは1か月以上の期間を定めて雇用されている人をいう。
事業所の産業分類	事業所の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として 2020 年1年間の収入額又は販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づき分類している。
経営組織 <民営>	国、地方公共団体の事業所を除く事業所をいう。
法人	法律の規定によって法人格を認められているものが事業を営んでいる場合をいう。 ・ 会社 株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社、合同会社及び外国の会社をいう。 ここで、外国の会社とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、会社法（平成 17 年法律第 86 号）の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。なお、外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社ではない。 ・ 会社以外の法人 法人格を有する団体のうち、前述の会社を除く法人をいう。例えば、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人、社会福祉法人、学校法人、医療法人、宗教法人、農（漁）業協同組合、事業協同組合、労働組合（法人格を持つもの）、共済組合、国民健康保険組合、信用金庫、弁護士法人などが含まれる。
個人経営	個人が事業を営んでいる場合をいう。法人組織になっていなければ、共同経営の場合も個人経営に含まれる。
法人でない団体	団体であるが法人格を持たないものをいう。例えば、後援会、同窓会、防犯協会、学会、労働組合（法人格を持たないもの）などが含まれる。
経営組織 <国、地方公共団体>	国、都道府県、市区町村、特別地方公共団体（地方公共団体の組合、財産区など）の事業所をいう。
会社企業	経営組織が株式会社、有限会社、相互会社、合名会社、合資会社及び合同会社で、本所と支所を含めた全体をいう。単独事業所の場合は、その事業所だけで会社企業としている。
企業産業分類	企業単位の産業分類で、支所を含めた企業全体の売上（収入）金額や主な事業の種類（原則として企業全体の 2020 年1年間の総収入額又は総販売額の最も多いもの）により、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に準じて分類している。
単一・複数の別	企業等を構成している事業所により、以下の2つに区分している。
単一事業所企業	単独事業所の企業等をいう。
複数事業所企業	国内にある本所と国内又は海外にある支所で構成されている企業等をいう（国内に本所があり、海外にのみ支所がある企業等を含む。）。

5-1 杉並区 経営組織別事業所数

産業大分類	事業所数	民 営				国、地方公 共 団 体
		個 人	法 人	法 人 で な い 団 体		
AS_ 全産業	19 074	18 815	5 994	12 782	39	259
AB_ 農林漁業	11	11	...	11	-	-
C_ 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D_ 建設業	1 112	1 112	109	1 003	-	-
E_ 製造業	427	427	67	360	-	-
F_ 電気・ガス・熱供給・水道業	16	15	-	15	-	1
G_ 情報通信業	678	678	16	662	-	-
H_ 運輸業，郵便業	220	220	42	178	-	-
I_ 卸売業，小売業	3 833	3 833	970	2 861	2	-
J_ 金融業，保険業	199	199	4	195	-	-
K_ 不動産業，物品賃貸業	2 850	2 849	818	2 028	3	1
L_ 学術研究，専門・技術サービス業	1 401	1 396	465	930	1	5
M_ 宿泊業，飲食サービス業	2 535	2 534	1 432	1 101	1	1
N_ 生活関連サービス業，娯楽業	1 619	1 613	751	859	3	6
O_ 教育，学習支援業	856	766	334	428	4	90
P_ 医療，福祉	2 247	2 148	919	1 225	4	99
Q_ 複合サービス事業	54	54	-	54	-	-
R_ サービス業（他に分類されないもの）	966	960	67	872	21	6
S_ 公務（他に分類されるものを除く）	50	-	-	-	-	50

資料：令和3年経済センサス活動調査 速報集計—事業所に関する集計

第1-2表 産業（大分類）、経営組織（5区分）別全事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数

5-2 杉並区 経営組織別従業者数

産業大分類	従業者 総数 *	民 営			法人でない 団体	国、地方 公共団体
		民 *	個 人 *	法 人 *		
AS_ 全産業	163 365	151 516	16 483	134 802	231	11 849
AB_ 農林漁業	50	50	...	50	-	-
C_ 鉱業，採石業，砂利採取業	-	-	-	-	-	-
D_ 建設業	9 035	9 035	206	8 829	-	-
E_ 製造業	3 314	3 314	134	3 180	-	-
F_ 電気・ガス・熱供給・水道業	446	237	-	237	-	209
G_ 情報通信業	7 079	7 079	27	7 052	-	-
H_ 運輸業，郵便業	8 363	8 363	54	8 309	-	-
I_ 卸売業，小売業	32 063	32 063	2 749	29 312	2	-
J_ 金融業，保険業	2 693	2 693	7	2 686	-	-
K_ 不動産業，物品賃貸業	8 504	8 496	1 301	7 192	3	8
L_ 学術研究，専門・技術サービス業	5 343	5 196	1 185	3 998	13	147
M_ 宿泊業，飲食サービス業	14 810	14 808	4 071	10 735	2	2
N_ 生活関連サービス業，娯楽業	7 409	7 339	1 520	5 814	5	70
O_ 教育，学習支援業	13 669	9 535	1 060	8 450	25	4 134
P_ 医療，福祉	32 773	29 961	4 051	25 834	76	2 812
Q_ 複合サービス事業	737	737	-	737	-	-
R_ サービス業（他に分類されないもの）	12 935	12 610	118	12 387	105	325
S_ 公務（他に分類されるものを除く）	4 142	-	-	-	-	4 142

注：*男女の別「不詳」を含む。

資料：令和3年経済センサス－活動調査 速報集計－事業所に関する集計

第1-2表 産業(大分類)、経営組織(5区分)別全事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数

経済センサス・商業

従業者 男性						従業者 女性					
	民 営	個 人	法 人	法人でない 団 体	国、地方 公共団体		民 営	個 人	法 人	法人でない 団 体	国、地方 公共団体
84 443	79 192	7 485	71 593	114	5 251	78 404	71 806	8 990	62 699	117	6 598
40	40	...	40	-	-	10	10	...	10	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 087	7 087	159	6 928	-	-	1 939	1 939	47	1 892	-	-
2 182	2 182	84	2 098	-	-	1 132	1 132	50	1 082	-	-
373	203	-	203	-	170	73	34	-	34	-	39
4 239	4 239	19	4 220	-	-	2 827	2 827	8	2 819	-	-
7 203	7 203	45	7 158	-	-	1 160	1 160	9	1 151	-	-
16 809	16 809	1 460	15 348	1	-	14 962	14 962	1 289	13 672	1	-
987	987	2	985	-	-	1 706	1 706	5	1 701	-	-
4 471	4 465	620	3 844	1	6	3 999	3 997	681	3 314	2	2
3 144	3 043	622	2 408	13	101	2 193	2 147	557	1 590	-	46
7 311	7 311	2 030	5 281	-	-	7 457	7 455	2 041	5 412	2	2
3 719	3 657	738	2 916	3	62	3 683	3 675	782	2 891	2	8
5 750	4 186	309	3 869	8	1 564	7 919	5 349	751	4 581	17	2 570
9 645	9 282	1 322	7 940	20	363	23 040	20 591	2 727	17 808	56	2 449
423	423	-	423	-	-	314	314	-	314	-	-
8 350	8 075	75	7 932	68	275	4 558	4 508	43	4 428	37	50
2 710	-	-	-	-	2 710	1 432	-	-	-	-	1 432

5-3 東京都 産業大分類別事業所数

地 域	事業所 総 数	AB_	C_	D_	E_	F_	G_	H_	L
		農林漁業	鉱業,採石業, 砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業,小売業
東京都	623 895	583	71	41 197	38 174	929	28 066	13 379	137 112
特別区部	498 845	296	60	29 175	31 778	727	25 521	11 112	110 539
千代田区	35 610	16	15	936	1 142	130	3 624	589	7 611
中央区	33 409	18	3	997	1 254	73	2 402	782	8 864
港区	39 985	23	29	1 005	1 070	131	3 848	990	7 759
新宿区	32 333	19	4	1 132	1 078	53	2 594	254	5 692
文京区	13 719	6	-	520	904	11	930	129	2 862
台東区	22 732	2	1	978	2 215	18	920	236	7 528
墨田区	14 802	3	-	945	2 515	8	255	232	3 797
江東区	19 269	14	-	1 351	1 757	34	656	1 151	4 978
品川区	19 709	10	2	1 126	1 289	34	1 076	500	4 225
目黒区	12 278	8	1	505	501	15	547	89	2 733
大田区	28 468	20	-	2 180	3 565	28	533	1 306	6 109
世田谷区	27 456	49	1	1 809	663	20	893	322	6 012
渋谷区	32 371	5	-	864	782	25	3 174	224	7 118
中野区	11 945	3	-	817	324	14	487	156	2 365
杉並区	19 074	11	-	1 112	427	16	678	220	3 833
豊島区	18 736	3	2	932	682	16	1 091	175	4 116
北区	11 769	10	-	943	846	9	218	234	2 528
荒川区	8 382	2	1	629	1 300	14	132	182	1 986
板橋区	17 188	10	-	1 614	1 610	18	321	517	3 604
練馬区	20 485	28	-	2 432	748	17	549	505	3 965
足立区	23 011	13	-	2 718	2 592	13	213	1 039	5 242
葛飾区	15 718	8	1	1 340	2 310	13	142	345	3 296
江戸川区	19 892	15	-	2 287	2 199	16	219	930	4 144
境界未定 地域	504	-	-	3	5	1	19	5	172
市町村部	125 050	287	11	12 022	6 396	202	2 545	2 267	26 573

資料:令和3年経済センサス-活動調査速報集計-事業所に関する集計

第1-2表 産業(大分類)、経営組織(5区分)別全事業所数、男女別従業者数及び1事業所当たり従業者数

J_	K_	L_	M_	N_	O_	P_	Q_	R_	S_	地域
金融業, 保険業	不動産業, 物品貸業	学術研究・ 専門技術サー ビス業	宿泊業, 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育,学 習支援業	医療,福祉	複合サー ビス事業	サービス業 (他に分類 されないも の)	公務(他に 分類される ものを除 く)	
11 988	63 781	50 552	73 124	42 969	21 858	54 174	1 725	42 087	2 126	東京都
10 277	52 104	43 791	58 872	32 405	15 424	39 195	1 192	35 008	1 369	特別区部
2 196	3 410	5 701	3 239	885	713	1 214	58	3 862	269	千代田区
1 293	2 758	4 300	4 362	1 290	502	1 500	66	2 909	36	中央区
1 401	3 956	5 909	4 695	2 026	806	2 034	65	4 167	71	港区
709	3 697	4 072	5 176	1 929	1 092	1 932	63	2 756	81	新宿区
162	1 667	1 478	1 445	616	586	1 027	36	1 302	38	文京区
297	2 049	1 496	3 056	984	355	1 030	50	1 476	41	台東区
199	1 248	690	1 741	827	391	1 083	37	799	32	墨田区
269	1 362	927	2 097	1 108	530	1 550	47	1 381	57	江東区
351	2 385	1 378	2 440	1 241	549	1 630	48	1 374	51	品川区
164	1 634	1 042	1 531	1 108	486	1 226	24	636	28	目黒区
339	3 099	1 262	3 079	1 842	787	2 567	81	1 580	91	大田区
343	3 089	2 054	3 173	2 520	1 403	3 505	85	1 422	93	世田谷区
518	3 331	4 127	4 169	2 870	1 056	1 751	40	2 283	34	渋谷区
132	1 887	890	1 489	1 008	433	1 216	29	667	28	中野区
199	2 850	1 401	2 535	1 619	856	2 247	54	966	50	杉並区
370	2 117	1 893	2 443	1 352	692	1 495	37	1 287	33	豊島区
170	1 378	675	1 449	940	433	1 216	41	617	62	北区
77	734	370	919	559	259	763	21	402	32	荒川区
196	1 628	825	1 868	1 407	656	1 914	51	918	31	板橋区
212	2 304	1 193	1 954	1 768	1 017	2 647	66	1 030	50	練馬区
265	1 995	807	2 304	1 657	659	2 095	78	1 266	55	足立区
171	1 522	571	1 751	1 274	486	1 620	51	752	65	葛飾区
220	1 979	707	1 801	1 546	674	1 917	62	1 135	41	江戸川区
24	25	23	156	29	3	16	2	21	-	境界未定 地域
1 711	11 677	6 761	14 252	10 564	6 434	14 979	533	7 079	757	市町村部

5-4 東京都 単一・複数別会社企業数、事業所数及び常用雇用者数

企業産業大分類	企業総数	企業数		事業所総数 (海外支所を含む)	単一事業所 (海外支所を含む)	複数事業所 (海外支所を含む)	常用雇用者 総数 (海外を含む)	単一事業所 企業 (海外を含む)	複数事業所 企業 (海外を含む)
		単一企業	複数企業						
AR_ 全産業(S_公務を除く)	285 335	241 929	43 406	770 196	241 929	528 267	13 094 493	1 739 222	11 355 271
AB_ 農林漁業	489	420	69	745	420	325	6 274	1 887	4 387
C_ 鉱業, 採石業, 砂利採取業	70	28	42	170	28	142	4 167	107	4 060
D_ 建設業	31 251	28 410	2 841	48 584	28 410	20 174	575 274	140 723	434 551
E_ 製造業	29 781	22 173	7 608	67 502	22 173	45 329	2 338 133	136 541	2 201 592
F_ 電気・ガス・熱供給・水道業	448	360	88	2 188	360	1 828	72 522	2 054	70 468
G_ 情報通信業	22 854	20 033	2 821	34 122	20 033	14 089	1 168 038	330 202	837 836
H_ 運輸業, 郵便業	5 758	3 911	1 847	24 751	3 911	20 840	844 960	95 924	749 036
L_ 卸売業, 小売業	61 841	49 741	12 100	181 233	49 741	131 492	2 376 304	264 307	2 111 997
J_ 金融業, 保険業	5 517	4 834	683	28 020	4 834	23 186	804 365	36 580	767 785
K_ 不動産業, 物品賃貸業	44 935	42 739	2 196	60 366	42 739	17 627	421 571	87 446	334 125
L_ 学術研究, 専門・技術サービス業	27 989	25 634	2 355	41 903	25 634	16 269	530 033	166 735	363 298
M_ 宿泊業, 飲食サービス業	16 435	13 143	3 292	139 685	13 143	126 542	990 751	103 483	887 268
N_ 生活関連サービス業, 娯楽業	12 112	9 652	2 460	34 360	9 652	24 708	390 758	60 055	330 703
O_ 教育, 学習支援業	4 044	3 269	775	13 341	3 269	10 072	126 071	22 239	103 832
P_ 医療, 福祉	5 635	4 305	1 330	20 045	4 305	15 740	281 876	40 735	241 141
Q_ 複合サービス事業	6	5	1	20 238	5	20 233	373 340	11	373 329
R_ サービス業(他に分類されないもの)	16 170	13 272	2 898	52 943	13 272	39 671	1 790 056	250 193	1 539 863

資料: 令和3年経済センサス活動調査 速報集計—企業等に関する集計
第2表 企業産業(大分類)、企業常用雇用者規模(11区分)、資本金階級(10区分)、
単一・複数(2区分)別会社企業数、事業所数及び常用雇用者数

5-5 地域別商店街数

各年3月末

地 域	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年
高 円 寺 地 域	17	17	17	16	15
阿 佐 谷 地 域	16	16	15	15	14
荻 窪 地 域	23	23	23	23	23
西 荻 窪 地 域	26	26	26	26	26
北 部 地 域	6	6	6	6	5
南 部 地 域	19	19	19	18	18
京 王 ・ 井 の 頭 線 地 域	24	24	25	25	25

資料:産業振興センター

5-6 商店街の活動支援(申請件数・助成件数・助成金額)

(単位 千円)

助 成 事 業	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	申請 件数	助成 件数	金 額	申請 件数	助成 件数	金 額	申請 件数	助成 件数	金 額
商店街チャレンジ戦略支援事業 (旧 新・元気をだせ!商店街事業)									
①イベント事業	101	94	103 452	80	32	36 796	81	42	42 921
②活性化事業	8	8	8 319	10	8	6 546	15	14	55 757
地域特性にあった商店街支援	1	1	4 880	2	2	7 026	2	2	7 330
商店街若手支援事業	1	1	356	-	-	-	-	-	-
チャレンジ商店街サポート事業	2	2	3 059	2	2	3 173	2	2	2 703
商店街装飾灯									
①建設費	4	4	10 172	7	6	3 687	1	1	1 410
②電気料・美化費・修繕費	118	118	58 295	118	118	54 420	116	116	48 243
商店街防犯カメラ									
①設置費	7	7	21 017	8	7	18 270	10	9	11 174
②電気料	26	26	819	25	25	965	28	28	1 052
③維持管理・修繕費	26	26	1 063	8	8	818	8	8	843
商店街振興組合等の運営事業費	17	17	2 830	17	17	2 830	17	17	3 330
商店街アドバイザー	7	7	1 140	11	10	1 006	11	11	1 550

資料:産業振興センター

5-7 技能功労者表彰数

職 種	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
昭和52年～令和3年度 までの表彰者総数	1 271				
1 左官職	1	1	1	1	2
2 ブロック職	-	-	-	-	-
3 タイル職	-	-	-	-	-
4 大工職	4	2	1	2	2
5 鳶職	1	2	-	1	-
6 鉄筋・鉄骨職	-	-	-	-	-
7 屋根職	-	-	-	-	-
8 塗装職	1	-	1	-	-
9 配管職	-	-	1	1	-
10 電気工事職	-	-	1	-	-
11 造園職(植木職)	1	-	1	-	1
12 石職	-	-	1	-	-
13 畳職	-	-	-	-	-
14 家具職	-	-	-	-	-
15 建具職	-	-	-	-	-
16 表具・経師職	-	-	-	-	-
17 洋服仕立職	-	-	-	-	-
18 和服仕立職	-	-	-	-	1
19 染色職	-	-	-	-	-
20 ガラス職	-	-	-	-	-
21 時計修理職	-	1	-	-	-
22 自動車整備職	-	-	-	-	1
23 自転車修理職	1	1	-	-	2
24 板金・プレス・旋盤職	-	1	-	-	1
25 植字・印刷職	-	-	-	-	-
26 製菓職	-	1	1	-	-
27 豆腐製造職	-	1	-	-	-
28 製めん職	-	-	-	1	-
29 調理師	2	4	3	2	2
30 美容師	2	2	1	2	2
31 理容師	3	3	4	1	2
32 クリーニング師	2	2	2	2	1
33 はり・きゆう・ あん摩マッサージ指圧師	1	1	1	1	1
34 個人タクシー運転職	1	-	1	-	-
35 布団仕立職	1	-	-	-	-
36 食肉処理・販売業	-	1	-	-	2
37 その他区長が適当と 認めた職種	2	2	2	1	-

注:1 永年にわたり同一の事業に従事して、技能の錬磨及び後進の指導育成に努めた技能者

2 技能功労者表彰は、昭和52年に制定

資料:産業振興センター